

# みんなでも考ええる海老名の未来

## 公共施設白書ができました

企画財政課 ☎(235)4634



▲市庁舎

市ではこのたび、「海老名市公共施設白書」を策定しました。これは、人口減少が進行し、超少子高齢社会を迎えている中、地方自治体では今後、収入である税収が減っていくことが想定されており、これからの公共施設の維持・更新を踏まえたあり方の検討が、私たちにあって避けることのできない課題となつていくことから、検討の基礎資料として人口動向や市の財政状況、地域の特性、施設配置のバランスなどを把握するために策定したものです。

る見込みです。

### 白書で明らかに なつたこと

#### ◎人口動向

市の人口は今後も増え続け、ピークは平成35年の13万7000人となる予定です。ピーク後は微減傾向で、平成55年には12万6000人となる見込みです。

#### ◎財政状況

財政力指数(※1)は、平成20年度の1.242を境に大きく低下し、平成25年度には0.988となり、財政の余裕が少しずつなくなつてきています。経常収支比率(※2)は増加傾向にあり、平成25年度には

#### ◎施設の老朽化

市民利用施設の面積に占める、建築後30年以上経過した建物面積の割合は約50%で、20年以上では約80%以上となつていきます。

このことから、今後の市民利用施設更新費用の増加に対する対策が必要といえます。今後、改修や更新にかかる費用の負担が大きくなる大規模な建物に重点を置いて、計画的に保全していくことが課題となります。

#### ◎将来費用

インフラ施設を含めた公共施設全体に対する将来費用額が、投資の限度額を大きく上回っています。このため、現在の公共施設を全て維持し続けることが難しい状況です。

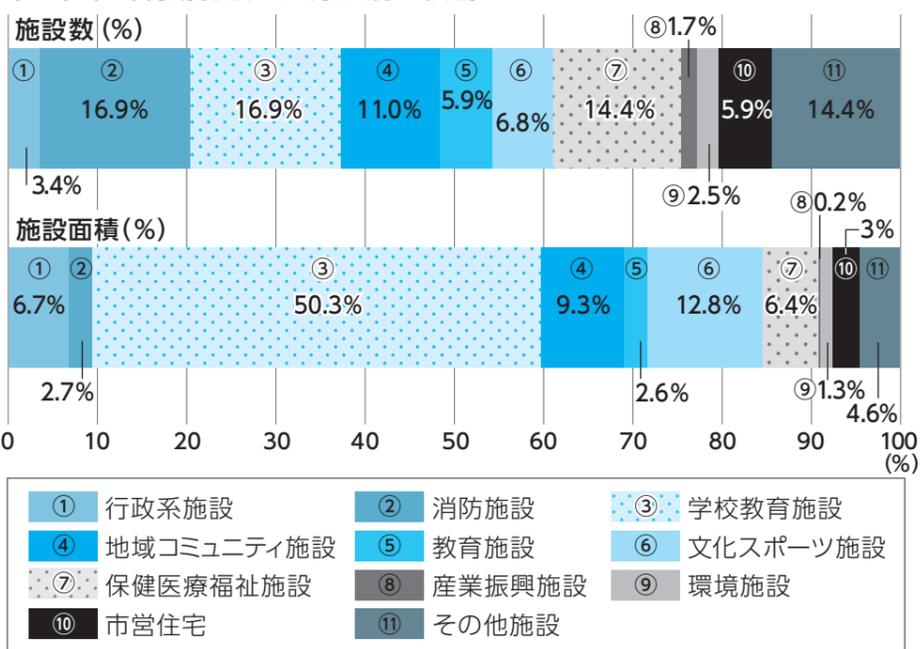
※1 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。指数が高いほど財源に余裕がある

※2 経常収支比率：財政構造の弾力性を表す指標。地方税や普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入のある財源のうち、人件費などのように毎年度経常的に支出される経費が占める割合のこと  
※3 扶助費：社会保障制度の一端として、生活困窮者・高齢者・児童・障がい者などに対して行う支援に要する経費。生活保護費や児童手当など

### 市民利用施設の 状況

白書では、インフラ施設を

〈図1〉市民利用施設の大分類別面積割合



除く建築施設とスポーツ施設を「市民利用施設」と呼び、これらを用途別に大きく11に分類しています。市民利用施設の数および面積、対象全体に占める面積の割合は、〈表1〉のとおりです。また、管理運営形態は大き

く直営・委託・指定管理者制度・その他の4つに分けています。内訳は直営が67施設で過半数を占め、委託は17施設、指定管理者制度は29施設、ほか市営住宅などが5施設となつています。

〈表1〉市民利用施設の施設数および面積

大分類	数量	
	施設数	面積(m <sup>2</sup> )
行政系施設	4	15,851
消防施設	20	6,393
学校教育施設	20	118,546
地域コミュニティ施設	13	21,833
教育施設	7	6,106
文化スポーツ施設	8	30,199
保健医療福祉施設	17	15,005
産業振興施設	2	520
環境施設	3	3,024
市営住宅	7	7,283
その他施設	17	10,806
計	118	235,568



▲保健相談センター



消防南分署▶